

令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業費(令和5年度補正予算分)国庫補助金実績調書
令和5年度 地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業
障害児支援分野のICT導入モデル事業 実績報告

自治体名 _____ 神奈川県

【基本情報】	
フリガナ	ヨウトウガイシャキラク
法人名	合同会社きらく
フリガナ	ライフケアコロ
事業所名	ライフケアcocoro
提供サービス(複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択)	
障害児相談支援	
職員数(常勤換算数)【従業者1ヶ月の勤務延時間／[事業所が定めている、常勤の従業者が勤務すべき1週間の時間数 × 4(週)]にて算出(産休・育休、休職は除く)】	
1.1人	
参考情報:令和元年度から令和4年度に係るICT導入モデル事業補助実績(複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択)	
(補助実績)	(補助年度)

【申請に当たっての確認事項】※記載内容を確認し、チェックすること。

こども家庭庁からの求めがあった場合は、ICT機器等導入の効果分析やモデル事例の公表等に対応する。

導入経費の算定に当たっては、複数の業者から見積書を微している。

【福祉・介護職員処遇改善加算】の算定しているか、あるいは交付申請後おおむね3ヶ月以内に取得見込である。

■ ICT機器等導入によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により超過勤務手当等の経費に金銭的余裕が出た場合には、当該費用を利用者が受けける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用するとともに、その旨を職員等に周知した。

(該当する場合に、チェックしてください。)

【同一敷地内に障害者を支援する施設・事業所と障害児を支援する施設・事業所が併設されている場合、障害児を支援する施設・事業所に係るICT機器導入の費用のみ計上した(費用を按分した)。

1. 経費計画

(1)国庫補助対象経費の実支出額 928,800 円

※実際支った費用の総額を記載

(2)国庫補助基本額 928,800 円

※上限100万円【(1)が100万円以下の場合は、(1)の金額を記入】

(3)国庫補助所要額 464,000 円

※【(2)×1/2にて算出(千円未満切捨)】

(4)主な導入機器内容(複数選択可)

□パソコン	□スマートフォン
□タブレット	□インカラム
■ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)	
■ソフトウェア(バックオフィス業務のためのソフトウェア(勤怠管理、シフト表作成、人事、給与などの業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)	



<点線内の機器等の導入に際し、必要な場合のみチェックすること>

■ 通信環境機器等(Wi-Fiルーターなど)

■ 保守経費等(クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など)

■ その他()

2. 事業実績

(1)ICTの導入を実施した分野(特に該当するもの1つに☑)

■ 作業の迅速化に係る取組(現場や外出先での入力支援、支援記録の作成など)

■ 情報の共有化に係る取組(職員間の情報の伝達など)

■ 業務の統合化に係る取組(勤怠管理、シフト表作成、人事・給与業務など)

■ その他()

(2)事業所が抱える課題

各自私有の携帯電話やタブレットを使用している。セキュリティ面の課題があり、外部とのWebミーティングの実施やオンラインでの情報共有ができない、在宅ワークができない、ケアの状況の録画等ができないなど各サービスでの共有ができずに困っている。

(3)ICT機器等導入した業務内容(概要)

計画相談員と関係各所、各訪問先やご家族との情報共有やネットワークづくりの実施。

Webミーティングの実施。

オンライン研修の実施。

在宅ワークの導入。

訪問先等の事務所外での支援記録の作成。

(4)ICT機器等導入前の定量的指標及びICT機器等導入により想定される定量的指標

① 前記2(3)に係る現在(ICT機器等導入前)の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数				1人あたり 業務時間 (D/年間従事者数)
		A.ひと月当たり	B.年間発生件数 (A×12)	C.1件当たりの 平均処理時間 D(B×C)	年間業務時間 D(B×C)	
居宅訪問	5人	22 件	264 件	60 分	264 時間	475 時間
記録	5人	22 件	264 件	60 分	2,376 時間	0 時間
サービス状況確認	5人	22 件	264 件	60 分	0 時間	0 時間
		66 件	792 件	180 分	2,640 時間	475 時間

② ICT機器等導入後の前記2(3)に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数				1人あたり 業務時間 (D/年間従事者数)
		A.ひと月当たり	B.年間発生件数 (A×12)	C.1件当たりの 平均処理時間 D(B×C)	年間業務時間 D(B×C)	
居宅訪問	5人	40 件	480 件	60 分	480 時間	96 時間
記録	5人	40 件	480 件	30 分	240 時間	48 時間
サービス状況確認	5人	40 件	480 件	30 分	240 時間	48 時間
		120 件	1,440 件	120 分	960 時間	192 時間

年間業務時間削減率(%)

68.8%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る現在(ICT機器等導入前)の作成文書量

作成文書	作成文書量		
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)	
障害児計画・モニタリング記録	44 ページ	528 ページ	
経過記録	22 ページ	264 ページ	

66 ページ 792 ページ

④ ICT機器等導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量		
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)	
障害児計画・モニタリング記録	44 ページ	528 ページ	
経過記録	22 ページ	264 ページ	

66 ページ 792 ページ

年間作成文書量削減率(%)

0.0%

(5)想定削減率が20%を超える場合は、その要因について記載すること。

現場での記録やコピーやファックスではなく画像での文書保管等、コピー機や事業所との行き来の時間を考慮すると大きく削減できる